

物価上昇と「実質」賃金の好循環

2023年4月14日
第68回ESRI政策フォーラム
仲田泰祐

本日の議論

3つのステップ

ステップ1

- インフレ率・金融政策の分析に多用されるニューケインジアンモデル(NK Model)においては、正の外生的コストプッシュショックは(1)インフレ率を上昇させ、(2)実質賃金を低下させることを指摘

ステップ2

- 日本の現在の物価上昇は外生的コストプッシュショックによる部分が多い可能性を指摘

ステップ3

- 仮に今後日本で実質賃金が増加するとしたら、それはNK Modelと現実との乖離を意味する
- 標準的なNK Modelのどの仮定をどのように修正すると、「正のコストプッシュショックにも関わらず実質賃金が増加する」という結果を得ることが出来るかを考察

Step 1

標準的なニューケインジアンモデル(NK Model)では…

- 正のコストプッシュショック
 - インフレ率上昇、金融政策引き締め、生産量減少、実質賃金減少
- 正の需要ショック
 - インフレ率上昇、金融政策引き締め、生産量上昇、実質賃金上昇
- 正の生産性ショック
 - インフレ率低下、金融政策緩和、生産量上昇、実質賃金上昇

Step 2

- 現在の物価上昇圧力は、正の需要ショックや負の生産性ショックよりも正のコストプッシュショックという側面が強いと考えられている

Step 3

Step 1の標準的なNK Modelで置かれている仮定と現実世界との(潜在的な)乖離

A. 長期にわたってインフレ率が0%近くを推移していたことで物価・賃金の価格機能が失われ、資源配分が非効率な状態が続いており、それはこれまで潜在的成長率を押し下げてきた。

- 現在の物価上昇が「デフレマインド」の解消とそれに伴う潜在成長率上昇につながるのであれば、それはインフレ圧力を抑制するだけでなく、実質賃金の向上につながる
- Step 1で正のコストプッシュショックと正の生産性ショックが同時に起きると設定すると、生産量増加と実質賃金上昇を説明することは可能かもしれない。

Step 3 (cont.)

B. 長期にわたって日本は「デフレ均衡」に陥ってきた。

- Step 1では日本は現在「正常な均衡」の付近を推移していると仮定。
- 現在の日本経済を「デフレ均衡」から「正常な均衡」への移行だと解釈すると、生産量増加と実質賃金上昇は説明し得る。

C. 長期にわたって緩和的な金融政策が続いたことにより国債市場や株式市場に副作用をもたらし、また財政規律が緩んだ状態が続いていた。そのため資源配分が非効率な状態が続いており、それはこれまで潜在的成長率を押し下げてきた。

- 現在の物価上昇に伴う金融政策の緩和度合いが弱まることで潜在成長率上昇につながるのであれば、(仮説Aと同様に)それはインフレ圧力を抑制するだけでなく、実質賃金の向上につながる
- 従って、(仮説Aと同様に)生産量増加と実質賃金上昇を説明することは可能かもしれない。